



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社名村造船所 上場取引所 東
コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長 （氏名）名村 建介
問合せ先責任者（役職名）取締役兼常務執行役員経營業務本部長 （氏名）向 周 TEL 06-6543-3561
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	78,281	29.1	15,087	129.7	14,583	61.0	14,286	88.2
2024年3月期中間期	60,619	△8.7	6,569	△29.5	9,058	△22.3	7,591	△33.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 15,007百万円（13.9%） 2024年3月期中間期 13,179百万円（21.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	205.97	205.00
2024年3月期中間期	109.54	108.64

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	188,645	93,860	49.5
2024年3月期	174,791	79,899	45.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 93,296百万円 2024年3月期 79,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	14.8	24,000	45.5	24,000	20.0	22,000	10.3	317.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	69,385,551株	2024年3月期	69,345,051株
2025年3月期中間期	9,140株	2024年3月期	9,053株
2025年3月期中間期	69,359,122株	2024年3月期中間期	69,302,637株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する説明	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	60,619	78,281	17,662	29.1%
営業利益	6,569	15,087	8,518	129.7%
経常利益	9,058	14,583	5,525	61.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,591	14,286	6,695	88.2%

当中間連結会計期間の業績は、中核である新造船事業においては、想定以上の円安に加えて船価の改善が比較的早く原価に占める鋼材費率が低いハンディ型撒積運搬船をグループの主力商品とした連続建造により予想以上の原価削減効果が出たこと、修繕船事業も大幅な増収増益、鉄構・機械事業も黒字に転換するなど各事業が順調に進捗したことにより、売上高は78,281百万円、営業利益は15,087百万円、経常利益は当第1四半期末において期末の未予約ドル建て売上高を当グループの会計処理方針に則り第1四半期期末レートの161円07銭で換算して計上し、第2四半期において契約資産の回収時に為替差損が発生したことから当中間期では為替差損1,029百万円を計上したものの14,583百万円となり、税金等調整前中間純利益は14,583百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は14,286百万円となりました。

当中間連結会計期間の為替レートは以下のとおりです。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	差額
期末レート(中間連結会計期間末)(注1)	149.58円/US\$	142.73円/US\$	6.85円 円高
売上高平均レート(中間連結会計期間)(注2)	143.44円/US\$	149.26円/US\$	5.82円 円安

(注1)未入金かつ未予約のドル建て売上高は当中間連結会計期間末のレートでもって円換算しております。

(注2)売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。

＜セグメント別概況＞

(単位：百万円)

	売上高				営業利益(△は損失)			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
新造船	45,819	62,279	16,460	35.9%	7,188	14,429	7,241	100.7%
修繕船	8,573	10,294	1,721	20.1%	647	1,602	955	147.4%
鉄構・機械	3,217	2,481	△736	△22.9%	△316	11	327	—
その他	3,010	3,227	217	7.2%	221	263	42	19.1%
計	60,619	78,281	17,662	29.1%	7,740	16,305	8,565	110.7%
消去又は全社	—	—	—	—	△1,171	△1,218	△47	—
連結	60,619	78,281	17,662	29.1%	6,569	15,087	8,518	129.7%

〈新造船事業〉

当中間連結会計期間の売上高は62,279百万円(前年同期比35.9%増)、営業利益は14,429百万円(前年同期比100.7%増)となりました。円安の追い風に加え、鋼材をはじめとする資機材価格の高騰と人件費の上昇を、原価に占める鋼材費率が低いハンディ型撒積運搬船の連続建造と操業量の拡大、国際調達網を活用した資機材の一括大量発注による交渉力の強化、設計・製造・調達など関係者一丸となった原価削減活動により吸収し、大幅な増収増益を達成しました。

当中間連結会計期間におきましては、地球環境に配慮したLPG燃料対応大型LPG・アンモニア運搬船(VLGC)1隻およびハンディ型撒積運搬船14隻を完工し、VLGC2隻およびハンディ型・大型撒積運搬船11隻を受注した結果、当中間連結会計期間末の受注残高は368,529百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

〈修繕船事業〉

佐世保重工業株式会社と函館どつく株式会社が担う修繕船事業においては、当中間連結会計期間の売上高は10,294百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益は1,602百万円(前年同期比147.4%増)となりました。主力の国内艦艇や巡視船のほか、調査船などの工事が順調に進捗し、技術難易度の高い民間商船の工事にも積極的に取り組み、大幅な増収増益となりました。

当中間連結会計期間末の受注残高は10,140百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

〈鉄構・機械事業〉

当中間連結会計期間の売上高は2,481百万円(前年同期比22.9%減)、営業利益は11百万円(前年同期は316百万円の営業損失)となりました。鉄構橋梁部門においては橋桁落下事故の復旧と工事完成を最優先させたこともあり操業量が減少しましたが、船用機械部門においては事業環境の改善傾向に加え、材料調達先の多様化や生産効率の改善と設備の近代化、技術力向上により黒字に転換いたしました。

当中間連結会計期間末の受注残高は6,938百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

〈その他事業〉

当中間連結会計期間は比較的順調に推移し、売上高は3,227百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は263百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

当中間連結会計期間末の受注残高は2,213百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	増減
総資産	174,791	188,645	13,854
負債	94,892	94,785	△107
(内有利子負債)	(12,760)	(12,294)	(△466)
純資産	79,899	93,860	13,961
自己資本比率	45.4%	49.5%	4.1ポイント
有利子負債比率	16.1%	13.2%	△2.9ポイント

当中間連結会計期間末の総資産は、収益の改善に加え、新造船の受注増、受取手形、売掛金及び契約資産の回収により現金及び預金が大幅に増加し、保有している投資有価証券の時価上昇の影響もあって、前連結会計年度末に比べて13,854百万円増の188,645百万円となりました。

負債は、新造船受注増により契約負債は増加しましたが、支払手形及び買掛金や電子記録債務の支払、借入金の返済などにより前連結会計年度末に比べて107百万円減少し、94,785百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を14,286百万円計上し、前連結会計年度末に比べて13,961百万円増加して93,860百万円となり、当中間連結会計期間末の自己資本比率は4.1ポイント増の49.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正および剰余金の配当(中間期・増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,386	70,655
受取手形、売掛金及び契約資産	45,827	37,697
商品及び製品	95	121
仕掛品	3,169	4,496
原材料及び貯蔵品	1,642	1,827
その他	4,074	7,883
流動資産合計	110,193	122,679
固定資産		
有形固定資産	30,930	30,845
無形固定資産	357	405
投資その他の資産		
投資有価証券	31,531	32,505
その他	1,780	2,211
投資その他の資産合計	33,311	34,716
固定資産合計	64,598	65,966
資産合計	174,791	188,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,464	15,062
電子記録債務	7,533	5,256
短期借入金	3,505	3,780
未払法人税等	2,681	1,837
契約負債	33,402	40,590
工事損失引当金	152	145
保証工事引当金	698	507
その他の引当金	74	33
その他	6,462	6,011
流動負債合計	71,971	73,221
固定負債		
長期借入金	9,255	8,514
その他の引当金	244	251
退職給付に係る負債	5,656	5,796
その他	7,766	7,003
固定負債合計	22,921	21,564
負債合計	94,892	94,785

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,189	8,200
資本剰余金	26,956	26,966
利益剰余金	25,282	38,528
自己株式	△5	△6
株主資本合計	60,422	73,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,899	18,547
繰延ヘッジ損益	57	2
為替換算調整勘定	952	1,064
退職給付に係る調整累計額	88	△5
その他の包括利益累計額合計	18,996	19,608
新株予約権	266	245
非支配株主持分	215	319
純資産合計	79,899	93,860
負債純資産合計	174,791	188,645

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	60,619	78,281
売上原価	50,967	60,066
売上総利益	9,652	18,215
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,070	1,161
その他	2,013	1,967
販売費及び一般管理費合計	3,083	3,128
営業利益	6,569	15,087
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	906	560
為替差益	1,746	—
持分法による投資利益	15	25
その他	34	141
営業外収益合計	2,715	745
営業外費用		
支払利息	145	98
為替差損	—	1,029
その他	81	122
営業外費用合計	226	1,249
経常利益	9,058	14,583
特別利益		
関係会社株式売却益	30	—
特別利益合計	30	—
税金等調整前中間純利益	9,088	14,583
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,653
法人税等調整額	10	△1,466
法人税等合計	1,469	187
中間純利益	7,619	14,396
非支配株主に帰属する中間純利益	28	110
親会社株主に帰属する中間純利益	7,591	14,286

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,619	14,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,360	647
繰延ヘッジ損益	35	△55
為替換算調整勘定	195	126
退職給付に係る調整額	△30	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△14
その他の包括利益合計	5,560	611
中間包括利益	13,179	15,007
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,143	14,898
非支配株主に係る中間包括利益	36	109

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,088	14,583
減価償却費	1,803	1,635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	48
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△588	△7
その他の引当金の増減額(△は減少)	△114	△207
受取利息及び受取配当金	△920	△579
支払利息	145	98
為替差損益(△は益)	△162	1
持分法による投資損益(△は益)	△15	△25
雇用調整助成金	△2	—
固定資産除売却損益(△は益)	17	△56
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△10,460	8,130
棚卸資産の増減額(△は増加)	709	△1,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△44	△4,678
関係会社株式売却損益(△は益)	△30	—
未払金の増減額(△は減少)	△256	△624
前渡金の増減額(△は増加)	△844	△4,010
契約負債の増減額(△は減少)	6,011	7,362
その他	1,616	367
小計	6,013	20,500
利息及び配当金の受取額	920	579
利息の支払額	△138	△115
雇用調整助成金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△458	△2,295
法人税等の還付額	208	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,547	18,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△726	△1,804
有形固定資産の売却による収入	41	85
無形固定資産の取得による支出	△58	△109
投資有価証券の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△8	△6
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△90	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	△1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,800	2,767
短期借入金の返済による支出	△6,781	△2,481
長期借入金の返済による支出	△1,277	△751
配当金の支払額	△346	△1,040
その他	△95	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,901	15,269
現金及び現金同等物の期首残高	29,456	55,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,357	70,655

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前年同期の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	45,819	8,573	3,217	3,010	60,619	—	60,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	271	271	△271	—
計	45,819	8,573	3,217	3,281	60,890	△271	60,619
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,188	647	△316	221	7,740	△1,171	6,569

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,171百万円には、セグメント間取引消去△5百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,166百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	62,279	10,294	2,481	3,227	78,281	—	78,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	278	278	△278	—
計	62,279	10,294	2,481	3,505	78,559	△278	78,281
セグメント利益	14,429	1,602	11	263	16,305	△1,218	15,087

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,218百万円には、セグメント間取引消去△3百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。